



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月17日

上場取引所 東

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,153	△1.9	238	△13.4	245	△9.4	159	8.8
27年3月期第1四半期	4,232	1.0	275	△34.9	270	△36.7	147	△44.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 192百万円 (30.1%) 27年3月期第1四半期 147百万円 (△44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	10.18	—
27年3月期第1四半期	9.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	7,741	5,272	68.0	335.34
27年3月期	8,129	5,370	66.0	341.58

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,264百万円 27年3月期 5,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	8,350	△4.4	610	△7.2	610	△9.4	405	25.80
通期	16,700	△3.4	1,220	△6.2	1,220	△9.3	810	51.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,700,000 株	27年3月期	15,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	15,700,000 株	27年3月期1Q	15,975,983 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
4. 補足情報	7
(1) 生産実績	7
(2) 受注状況	7
(3) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、特に輸出企業を中心とした収益の大幅な改善が進んでいるものの、昨年4月以降の消費税増税等の要因により、個人消費については、引き続き伸び悩み状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、特に昨年の消費税増税以降における個人消費低迷の影響を受け、ユーザーの投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いており、またユーザー数の減少に歯止めがかからない等、依然として厳しい経営環境が続いております。

また大手法人を中心とした新規出店においても、建築費の高騰による投資採算等の諸問題から、用地取得からスタートする大規模案件は開店の遅延や新規案件そのものの減少が見受けられます。一方で、既存ホールを居抜で取得し、改装する形態でのオープンが増加傾向にあるものの、全体として新規出店件数は減少の傾向にあります。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアや屋外広告の積極的な拡販活動を展開してまいりました。また、新たにプリンティング、デザイン受託業務を開始し、収益の底上げに向けた活動を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,153百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は238百万円（同13.4%減）、経常利益は245百万円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は159百万円（同8.8%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第1四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、前期に引き続き広告規制に伴う需要の減少に加えて、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が断続的に続いたことから、広告需要は大きく低迷する状況にありました。加えて、例年、特需案件となるパチンコホールのグランドオープン告知需要についても、前年同期と比較して、取扱件数は増加したものの、案件の小型化が進んでいることから、受注高は大きく増加していません。

こうした環境下において、当社は、特需案件の確実な受注に向けた営業活動と併行して、当期の課題の一つであるインターネットメディアや屋外広告の取扱高増加に向けた提案を推進してまいりました。また、コスト面においては、デザイン業務の効率化によるコストダウンに向け、連結子会社ジュリアジャパン社の活用や、当社の各営業所配属デザイナーの基幹営業所への集約によるコスト削減や、協力会社の見直しによるダイレクトメール関連原価の削減にも着手いたしました。さらに、法人顧客向けのプリンティング、デザイン受託業務を本格的に開始いたしました。

これらの結果、売上高については、4,100百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は329百万円（同15.1%減）となりました。

(不動産事業)

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、L S社）における新たな成約案件はありませんでした。

その結果、不動産事業の売上高は36百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は14百万円（同7.4%減）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間においては、当期首より新規連結したGR1 Limitedにおける飲食事業の売上高は16百万円、セグメント利益は△7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期末における総資産は7,741百万円となり、前連結会計年度末比△387百万円の減少となりました。これは、主に納税、利益配当により現金及び預金が△185百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は2,469百万円となり、前連結会計年度末比△288百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等△120百万円、借入金（長期含む）△65百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は5,272百万円となり、前連結会計年度末比△98百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円を計上する一方で、利益配当△235百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する情報

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第68-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494	3,309
受取手形及び売掛金	2,105	1,999
有価証券	100	50
繰延税金資産	22	14
その他	184	185
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,906	5,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	171	203
有形固定資産合計	939	970
無形固定資産		
のれん	177	166
その他	143	134
無形固定資産合計	321	301
投資その他の資産	※961	※912
固定資産合計	2,222	2,184
資産合計	8,129	7,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220	1,215
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	360	360
未払法人税等	234	113
その他	334	237
流動負債合計	2,249	2,026
固定負債		
長期借入金	490	425
資産除去債務	8	8
その他	10	10
固定負債合計	508	443
負債合計	2,758	2,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,538	3,407
株主資本合計	5,353	5,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	17
為替換算調整勘定	-	24
その他の包括利益累計額合計	9	42
非支配株主持分	8	7
純資産合計	5,370	5,272
負債純資産合計	8,129	7,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,232	4,153
売上原価	3,285	3,241
売上総利益	947	912
販売費及び一般管理費	671	673
営業利益	275	238
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	-	5
その他	1	0
営業外収益合計	3	8
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	3	-
その他	2	0
営業外費用合計	8	2
経常利益	270	245
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	22	-
事務所移転費用	14	-
特別損失合計	36	-
税金等調整前四半期純利益	234	262
法人税、住民税及び事業税	80	89
法人税等調整額	12	12
法人税等合計	92	102
四半期純利益	142	159
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	159

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	142	159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	8
為替換算調整勘定	-	24
その他の包括利益合計	5	32
四半期包括利益	147	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	192
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,194	38	4,232	-	4,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,194	38	4,232	-	4,232
セグメント利益	388	16	404	△128	275

(注) 1. セグメント利益の調整額△128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△128百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,100	36	4,137	16	4,153	-	4,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,100	36	4,137	16	4,153	-	4,153
セグメント利益	329	14	344	△7	337	△98	238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△98百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	2,338	90.8
販促物	592	105.4
媒体	509	90.4
その他	660	133.7
広告事業計	4,100	97.8
不動産事業	36	95.4
その他	16	-
合計	4,153	98.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。